

奈良県 県内企業動向調査

(令和3年1-3月期)

調査結果報告書

令和3年1月実施

《主要ポイント》

全体の景況

- 今期の業況DIは、前期に比べ、「好転」とした企業が3.0ポイント減少したが、「悪化」とした企業が5.2ポイント減少したことから、全体では悪化幅が2.0ポイント縮小し、厳しさがやや和らいだ。
- 来期の見通しについては、「好転」とした企業が4.0ポイント増加し、「悪化」とした企業が4.5ポイント減少したことから、全体では悪化幅が8.6ポイント縮小し、厳しさが和らぐ見通し。

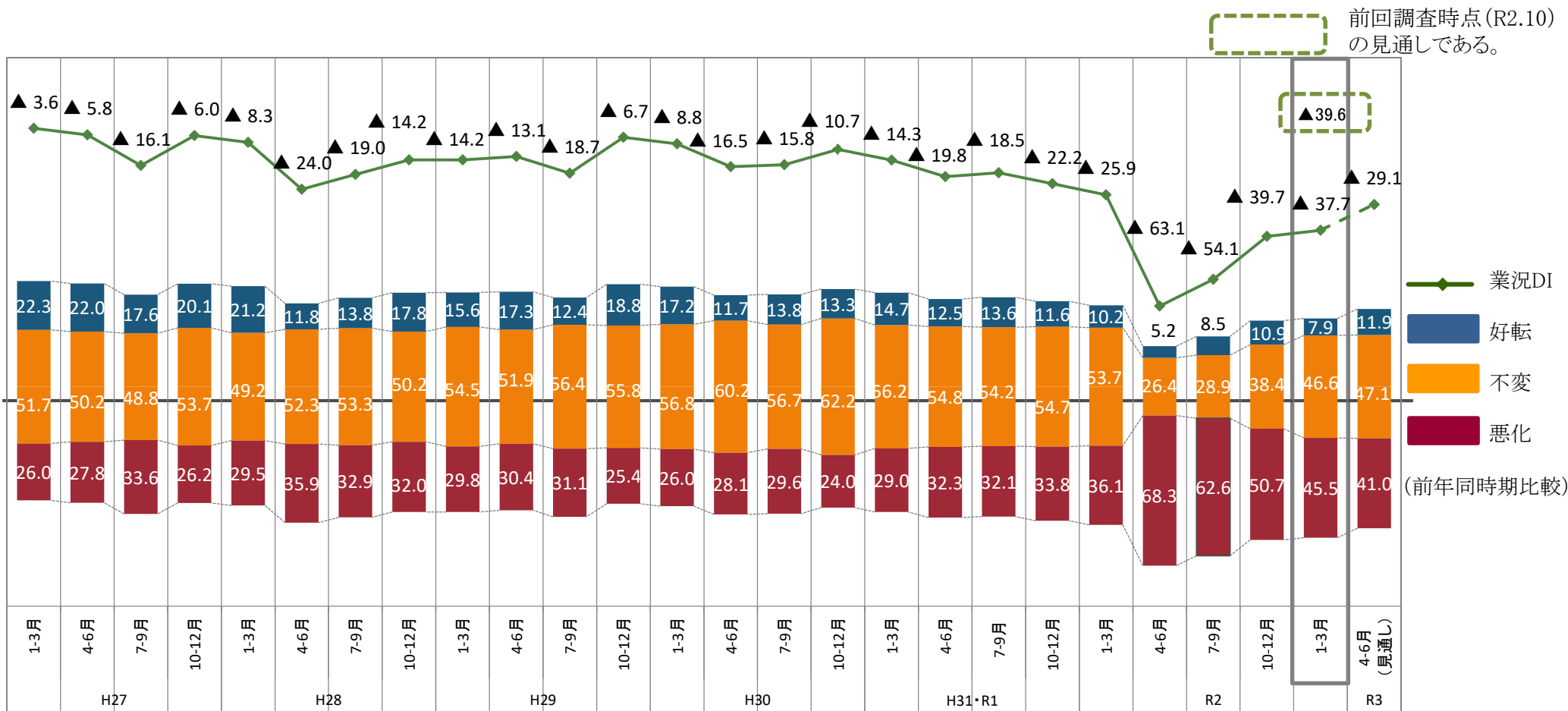
業種別の業況

- 今期は、製造業、建設業、小売業で悪化幅が縮小し、厳しさが和らいだ。一方、卸売業、サービス業で悪化幅が拡大し、厳しさが強まった。
- 来期は、製造業、卸売業、小売業、サービス業で悪化幅が縮小し、厳しさが和らぐ見通し。一方、建設業で悪化幅が拡大し、厳しさが強まる見通し。

1 全体概況

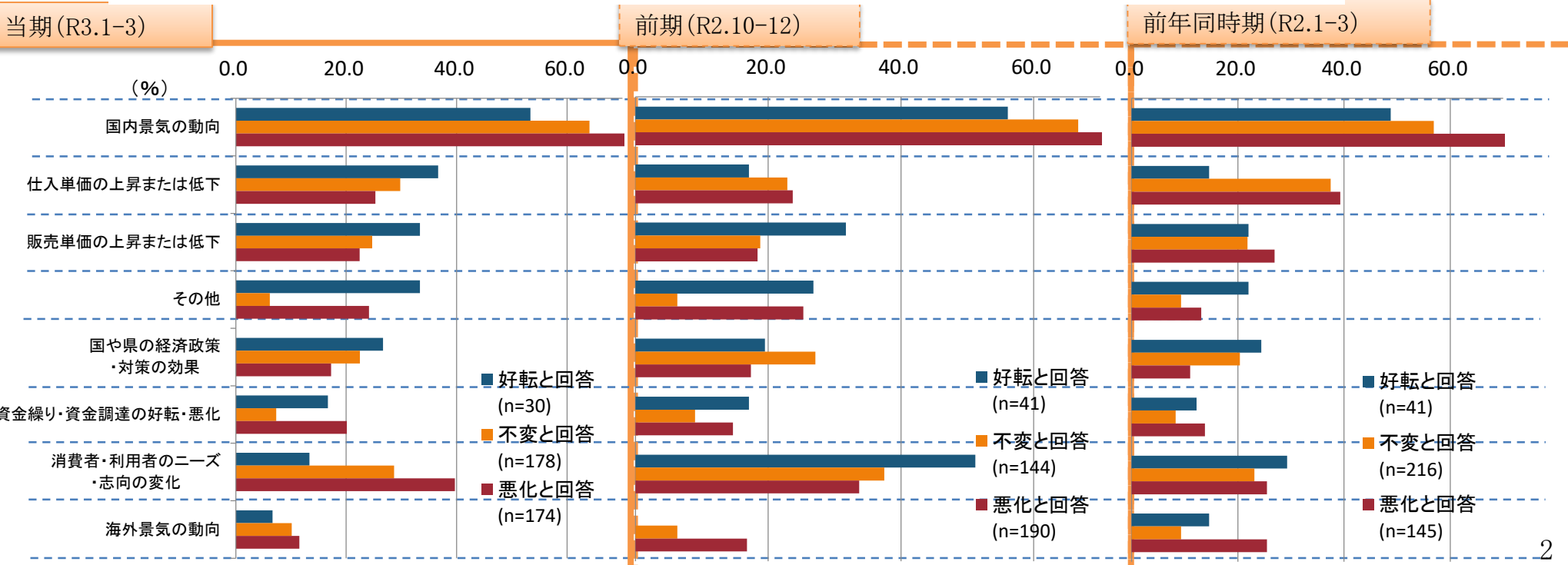
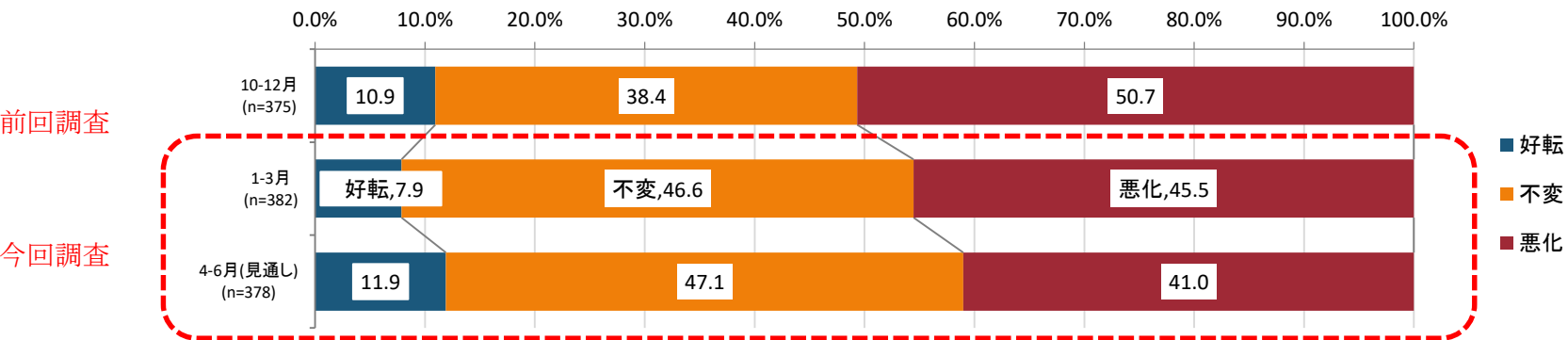
《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

- R3.1-3月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が2.0ポイント縮小し、厳しさがやや和らいだ。
- R3.4-6月期の業況DIは、悪化幅が8.6ポイント縮小し、厳しさが和らぐ見通し。



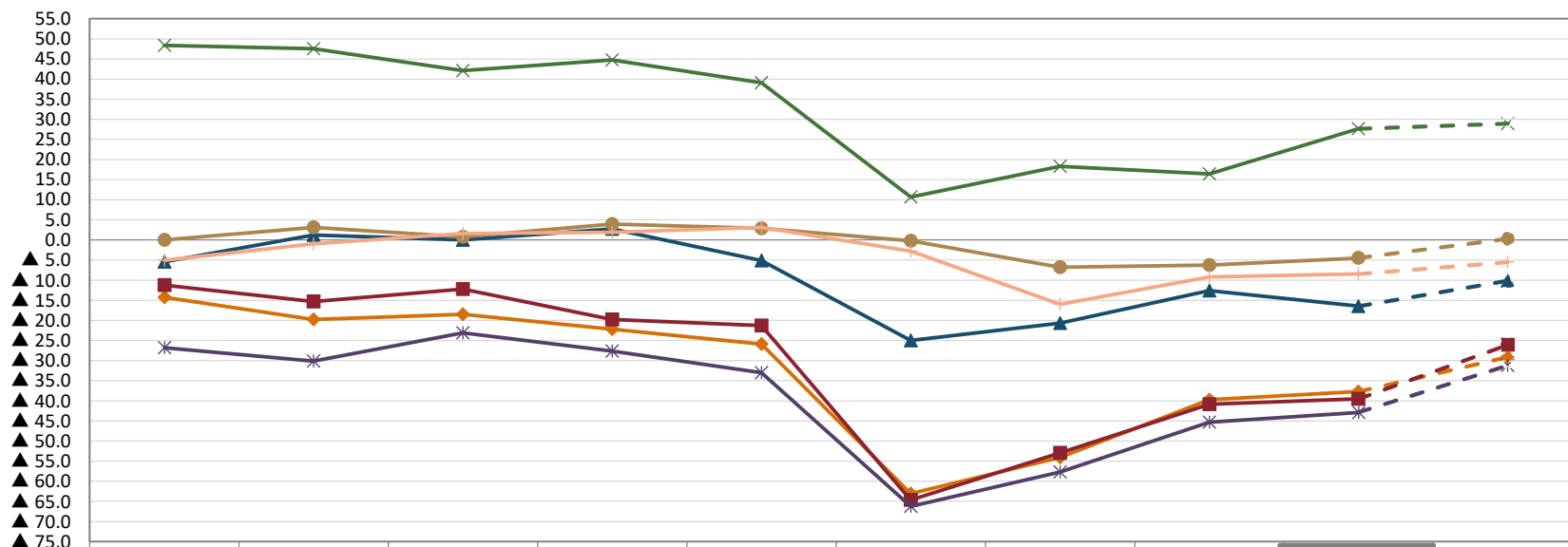
《業況判断及び判断の理由》

- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の低下」「販売単価の上昇」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」「仕入単価の上昇」と答えた割合が高い。
- 「その他」として、新型コロナウイルス感染症の影響を業況悪化の理由に挙げる企業が多く見られた。



《景況》 (前年同時期比較)

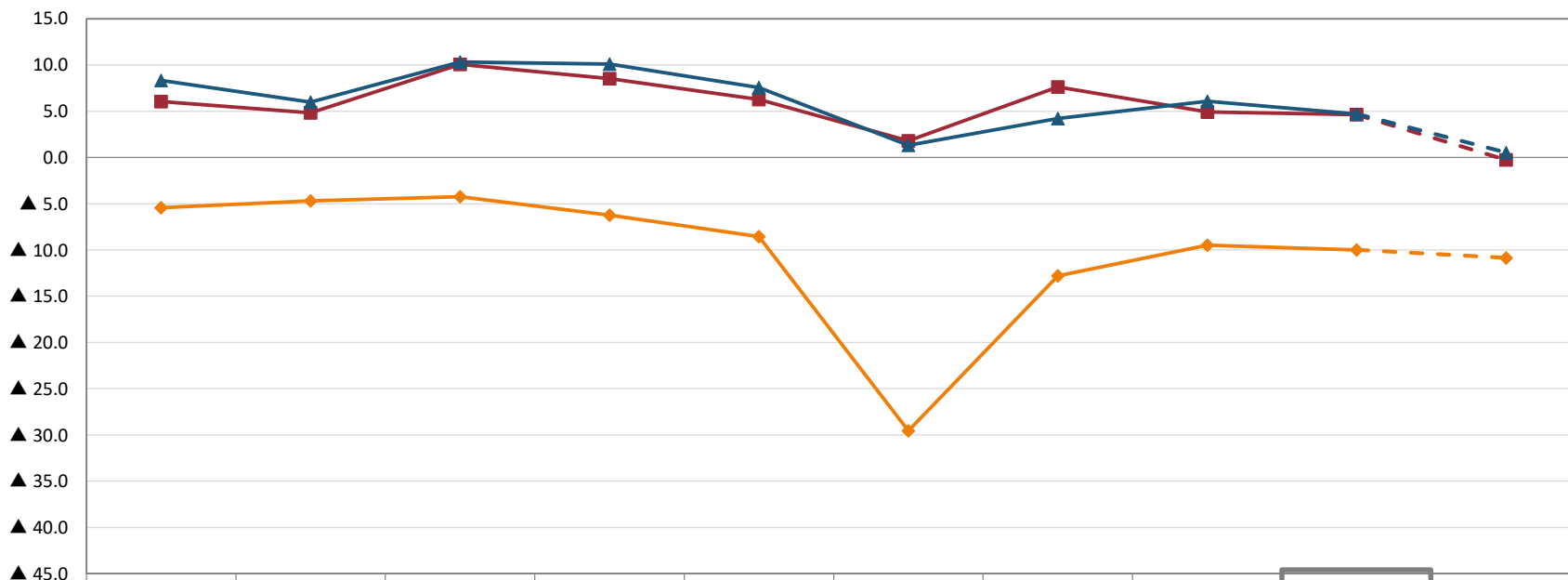
- R3.1-3月期は、従業員数DIが1.7ポイント、在庫数DIが0.7ポイント増加し、不足感がやや弱まった。販売単価DIは3.9ポイント減少し低下傾向がやや強まり、仕入単価DIは11.3ポイント増加し上昇傾向が強まった。一方で、売上額DIは1.3ポイント、採算(経常利益)DIは2.4ポイント増加し、厳しさがやや和らいだ。全体として、業況DIは2.0ポイント増加し厳しさがやや和らいだ。
- R3.4-6月期は、従業員数DIが4.8ポイント増加し、過剰傾向に転じる見通し。在庫数DIは2.9ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。仕入単価DIは1.2ポイント増加し上昇傾向がやや強まる見通しであるが、販売単価DIは6.4ポイント増加し低下傾向が改善される見通し。また売上額DIは13.4ポイント、採算(経常利益)DIは11.7ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通し。全体として、業況DIは8.6ポイント増加し厳しさが和らぐ見通し。



	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月	4-6月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 14.3	▲ 19.8	▲ 18.5	▲ 22.2	▲ 25.9	▲ 63.1	▲ 54.1	▲ 39.7	▲ 37.7	▲ 29.1
売上額 DI(増加-減少)	▲ 11.3	▲ 15.3	▲ 12.3	▲ 19.8	▲ 21.3	▲ 64.6	▲ 53.0	▲ 40.8	▲ 39.5	▲ 26.1
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 5.4	1.2	0.0	2.8	▲ 5.1	▲ 25.0	▲ 20.7	▲ 12.6	▲ 16.5	▲ 10.1
仕入単価 DI(上昇-低下)	48.4	47.6	42.1	44.7	39.1	10.7	18.3	16.4	27.7	28.9
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 26.8	▲ 30.1	▲ 23.1	▲ 27.6	▲ 33.0	▲ 66.3	▲ 57.7	▲ 45.3	▲ 42.9	▲ 31.2
従業員数 DI(増加-減少)	0.0	3.1	0.7	4.0	2.9	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 4.5	0.3
在庫数 DI(増加-減少)	▲ 5.0	▲ 1.0	1.6	1.9	3.1	▲ 2.8	▲ 16.0	▲ 9.2	▲ 8.5	▲ 5.6

《資金》(前期比較)

- R3.1-3月期の資金繰りDIは、0.5ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。
※長期資金借入難易度DIは、0.3ポイント減少し、困難な状況がやや強まった。また、短期資金借入難易度DIも1.4ポイント減少し、困難な状況がやや強まった。
- R3.4-6月期の資金繰りDIは、0.9ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。
※長期資金借入難易度DIは、4.9ポイント減少し、悪化傾向に転じる見通し。また短期資金借入難易度DIも4.2ポイント減少し、容易な状況がやや弱まった。

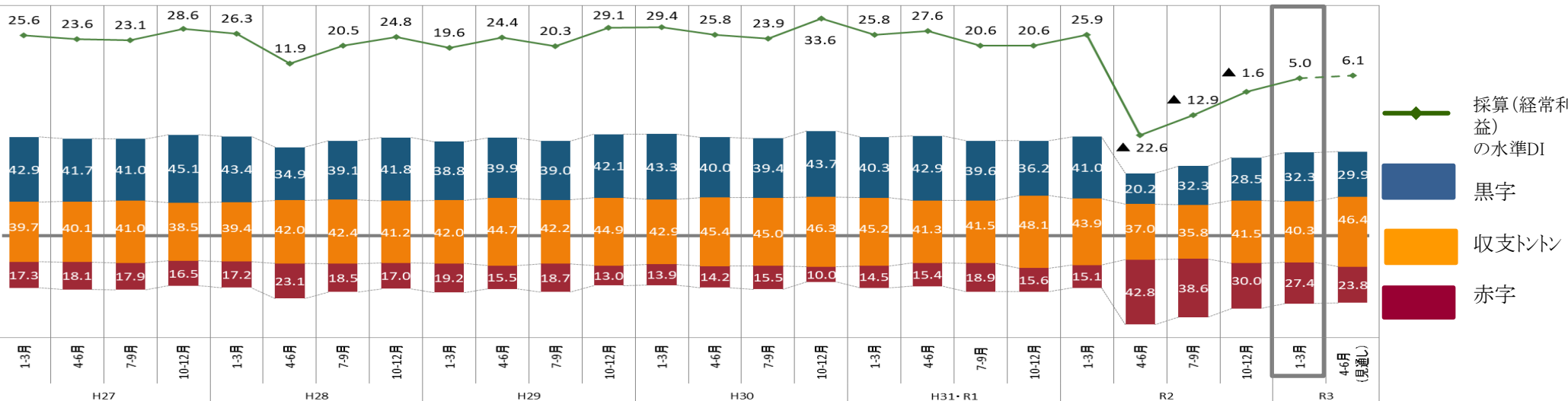


	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月	4-6月
▲ 資金繰り DI (好転-悪化)	▲ 5.4	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 8.6	▲ 29.6	▲ 12.8	▲ 9.5	▲ 10.0	▲ 10.9
■ 長期資金借入難易度 DI (容易-困難)	6.0	4.8	10.1	8.5	6.3	1.8	7.6	4.9	4.6	▲ 0.3
▲ 短期資金借入難易度 DI (容易-困難)	8.3	6.0	10.3	10.1	7.6	1.3	4.2	6.1	4.7	0.5

《業況水準》(当期判断)

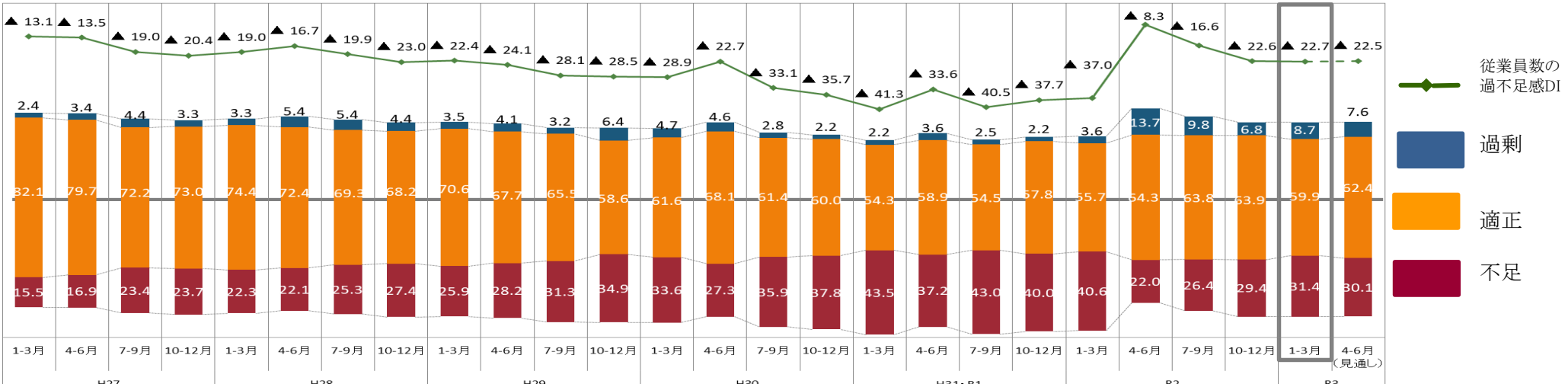
採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- R3.1-3月期の採算(経常利益)の水準DIは、6.6ポイント増加し、悪化傾向が改善した。
- R3.4-6月期の採算(経常利益)の水準DIは、1.1ポイント増加し、好調感がやや強まる見通し。



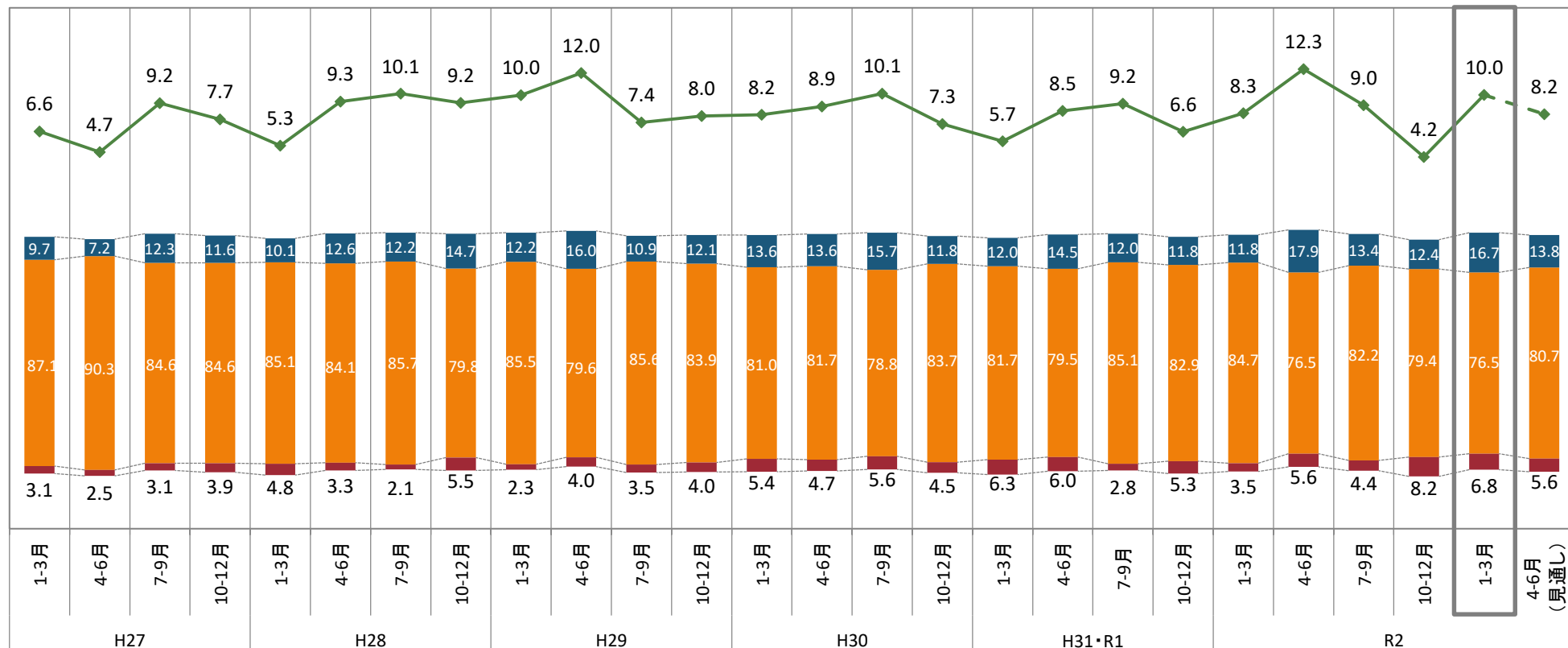
従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- R3.1-3月期の従業員数の水準DIは、0.1ポイント減少し、不足感がやや強まった。
- R3.4-6月期の従業員数の水準DIは、0.2ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

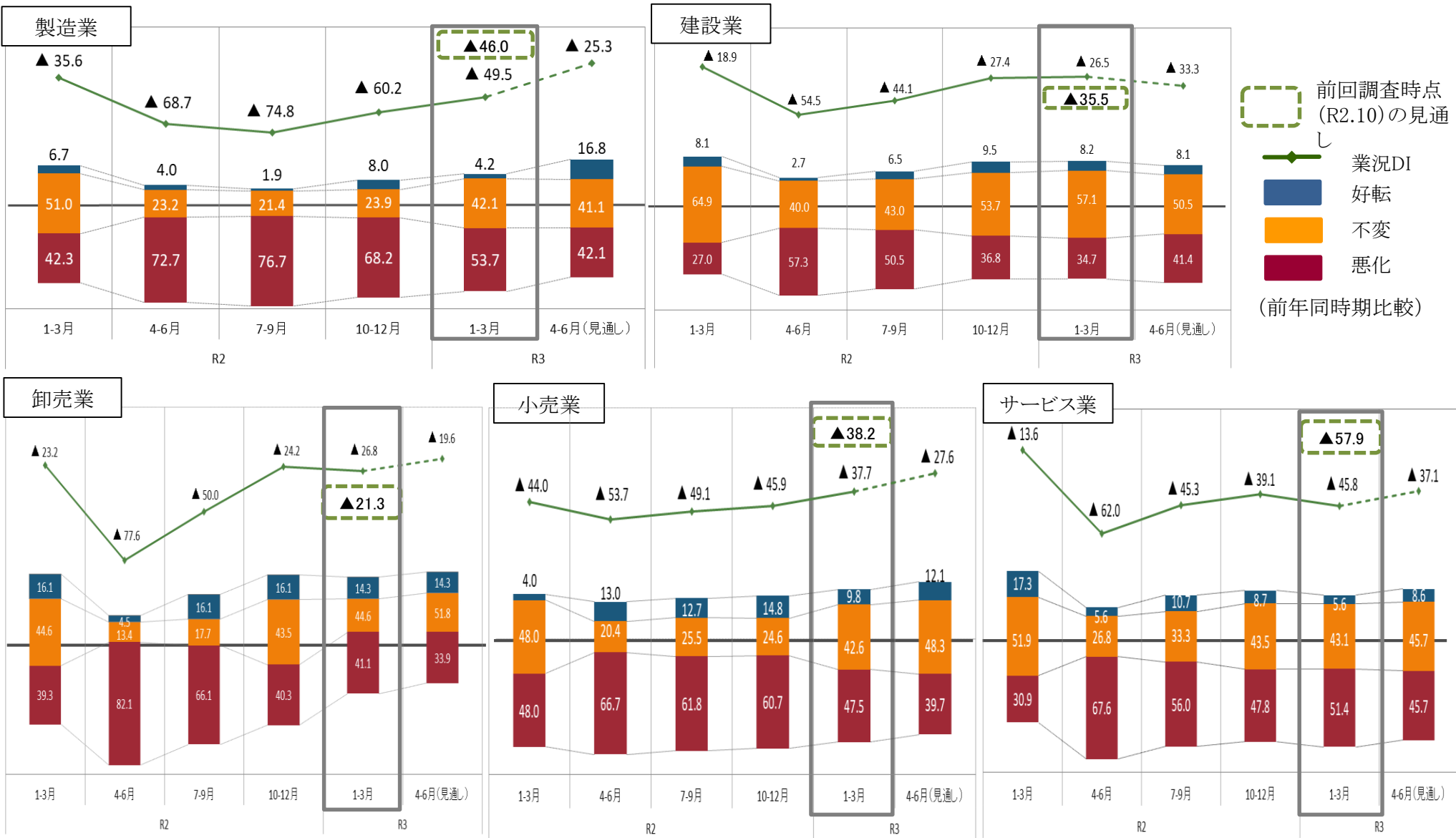
- R3.1-3月期の在庫数の水準DIは、5.8ポイント増加し、過剰感が強まった。
- R3.4-6月期の在庫数の水準DIは、1.8ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。



2 業況DI

《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

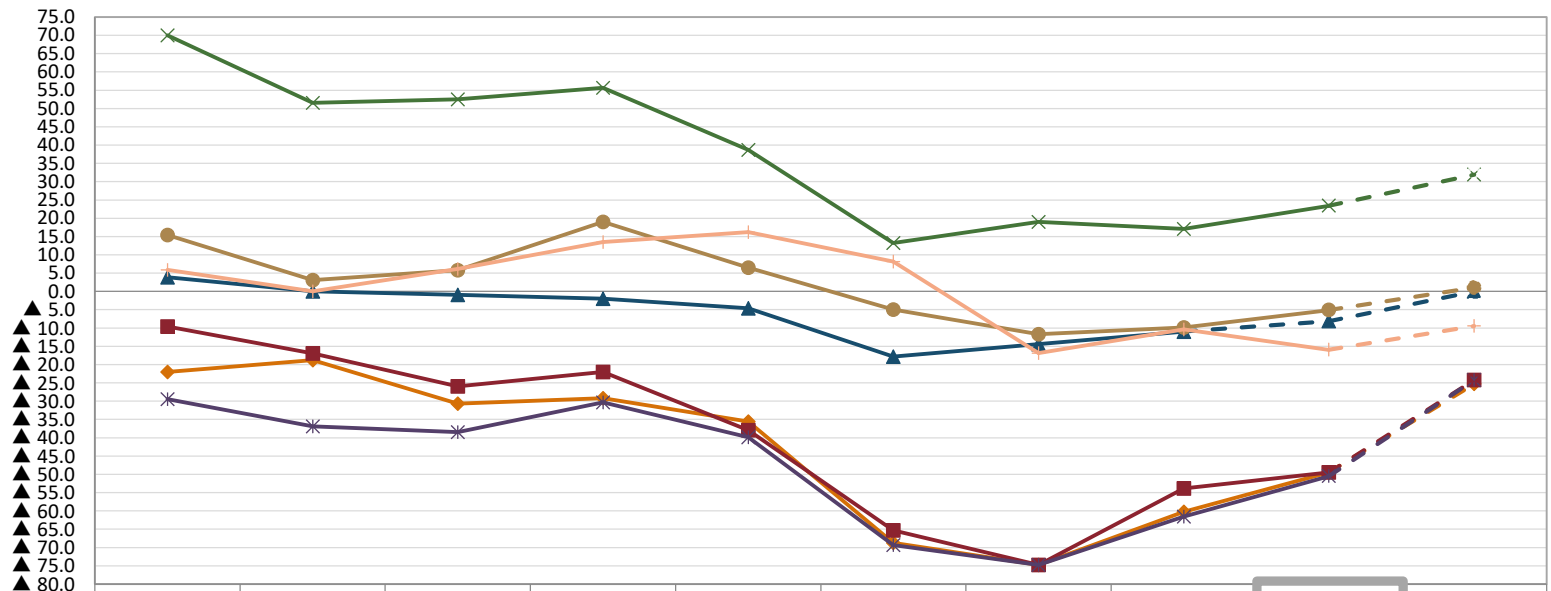
- R3.1-3月期は製造業、建設業、小売業で厳しさが和らいだ。一方、卸売業、サービス業で厳しさが強まった。
- R3.4-6月期は製造業、卸売業、小売業、サービス業で厳しさが和らぐ見通し。一方、建設業では厳しさがやや強まる見通し。



3 業種別の景況

製造業

- R3.1-3月期は、在庫数DIが5.7ポイント減少し、不足感がやや強まった。従業員数DIは4.8ポイント増加し、不足感がやや弱まった。仕入単価DIは6.4ポイント増加し上昇傾向が強まったが、販売単価DIは2.8ポイント増加し低下傾向がやや改善した。また売上額DIは4.3ポイント、採算(経常利益)DIは11.0ポイント増加したことなどから、業況DIは10.7ポイント増加し厳しさが和らいだ。
- R3.4-6月期は、在庫数DIが6.5ポイント増加し、不足感が弱まる見通し。従業員数DIは6.1ポイント増加し、過剰傾向に転じる見通し。仕入単価DIは8.5ポイント増加し上昇傾向が強まる見通しであるが、販売単価DIは8.2ポイント、売上額DIは25.3ポイント、採算(経常利益)DIは26.3ポイント増加する見通しであることなどから、業況DIは24.2ポイント増加し厳しさが大きく和らぐ見通し。



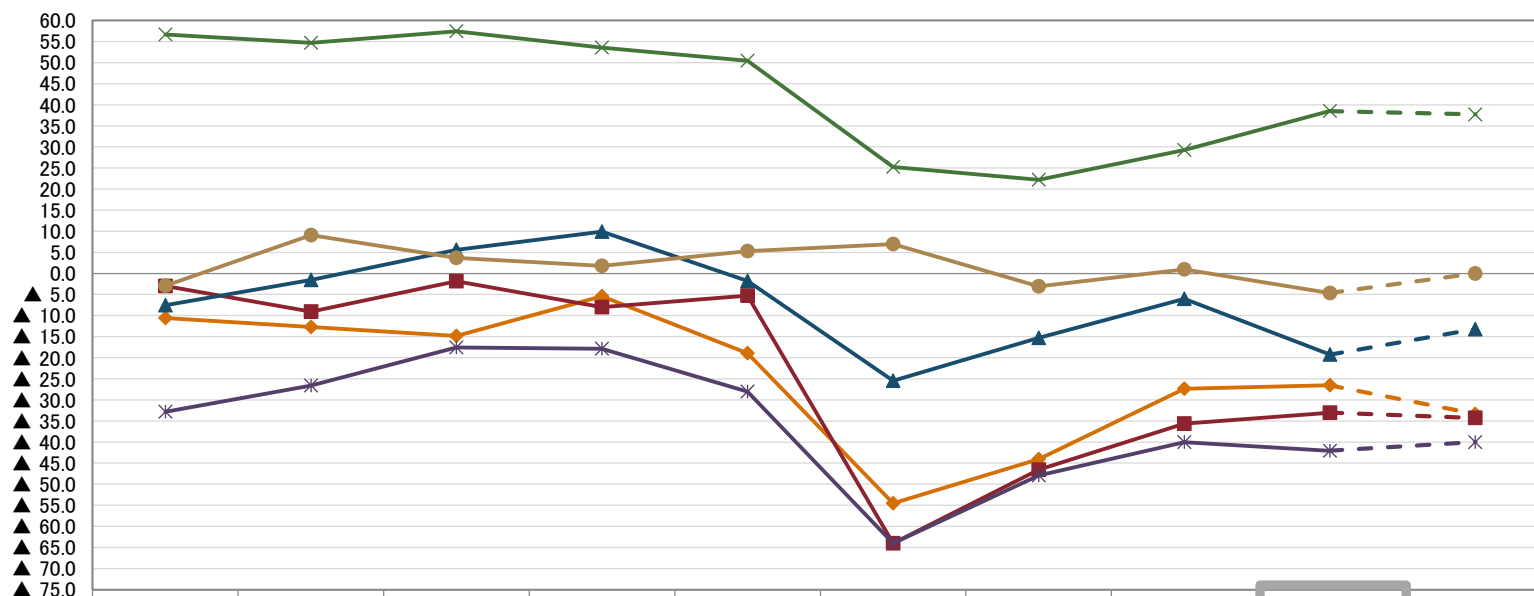
	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月	4-6月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 22.0	▲ 18.8	▲ 30.7	▲ 29.2	▲ 35.6	▲ 68.7	▲ 74.8	▲ 60.2	▲ 49.5	▲ 25.3
売上額 DI(増加-減少)	▲ 9.6	▲ 16.9	▲ 26.0	▲ 22.0	▲ 38.0	▲ 65.3	▲ 74.8	▲ 53.8	▲ 49.5	▲ 24.2
販売単価 DI(上昇-低下)	3.8	0.0	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 17.8	▲ 14.4	▲ 11.0	▲ 8.2	0.0
仕入単価 DI(上昇-低下)	70.0	51.6	52.5	55.7	38.7	13.3	19.0	17.0	23.4	31.9
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 29.4	▲ 36.9	▲ 38.5	▲ 30.3	▲ 39.8	▲ 69.3	▲ 74.8	▲ 61.5	▲ 50.5	▲ 24.2
従業員数 DI(増加-減少)	15.4	3.1	5.8	19.0	6.5	▲ 5.0	▲ 11.7	▲ 9.9	▲ 5.1	1.0
在庫数 DI(増加-減少)	5.9	0.0	6.2	13.5	16.2	8.2	▲ 16.8	▲ 10.3	▲ 16.0	▲ 9.5

(前年同時期比較)

建設業

■ R3.1-3月期は、従業員数DIが5.6ポイント減少し、不足傾向に転じた。仕入単価DIは、9.2ポイント増加し上昇傾向が強まり、販売単価DIは13.3ポイント減少し低下傾向が強まった。また採算(経常利益)DIについても、2.1ポイント減少し悪化傾向がやや強まった。一方、売上額DIは2.6ポイント増加し減少傾向がやや改善されたことなどから、業況DIは0.9ポイント増加し厳しさがやや弱まった。

■ R3.4-6月期は、従業員数DIが4.6ポイント増加し、不足感が改善される見通し。販売単価DIは6.1ポイント増加し低下傾向が改善、仕入単価DIは0.8ポイント減少し上昇傾向がやや改善する見通し。また採算(経常利益)DIは2.1ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通し。一方、売上額DIは1.3ポイント減少し減少幅がやや拡大する見通しであることなどから、業況DIは6.8ポイント減少し厳しが強まる見通し。

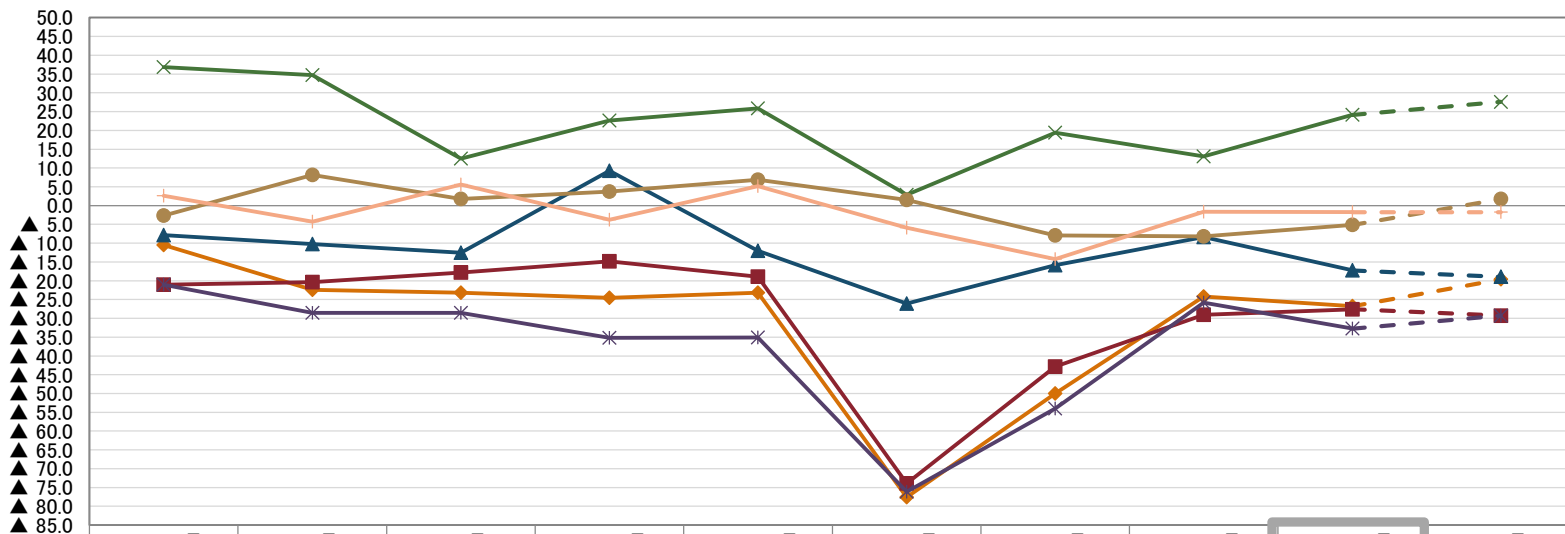


	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月	4-6月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 18.9	▲ 54.5	▲ 44.1	▲ 27.4	▲ 26.5	▲ 33.3
売上額 DI(増加-減少)	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 1.9	▲ 8.0	▲ 5.3	▲ 64.0	▲ 46.5	▲ 35.6	▲ 33.0	▲ 34.3
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 7.6	▲ 1.6	5.6	9.9	▲ 1.8	▲ 25.4	▲ 15.3	▲ 6.0	▲ 19.3	▲ 13.2
仕入単価 DI(上昇-低下)	56.7	54.7	57.4	53.6	50.5	25.2	22.2	29.3	38.5	37.7
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 32.8	▲ 26.6	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 28.1	▲ 64.0	▲ 48.0	▲ 40.0	▲ 42.1	▲ 40.0
従業員数 DI(増加-減少)	▲ 2.9	9.1	3.7	1.8	5.3	7.0	▲ 3.0	1.0	▲ 4.6	0.0

卸売業

■ R3.1-3月期は、従業員数DIが3.0ポイント増加し、不足感がやや弱まった。在庫数DIは0.2ポイント減少し、不足感がやや強まった。売上額DIは1.4ポイント増加し、減少傾向がやや改善した。一方、仕入単価DIが11.0ポイント増加し上昇傾向が強まり、販売単価DIは8.9ポイント、採算(経常利益)DIは7.0ポイント減少したことなどから、業況DIは2.6ポイント減少し、厳しさがやや強まった。

■ R3.4-6月期は、従業員数DIが6.9ポイント増加し過剰傾向に転じ、在庫数DIは前期と変動なしの見通し。仕入単価DIは3.5ポイント増加し、上昇傾向がやや強まる見通し。また、販売単価DIは1.8ポイント減少し低下傾向がやや強まり、売上額DIは1.7ポイント減少し減少傾向がやや強まる見通しであるが、採算(経常利益)DIは3.5ポイント増加し、悪化傾向がやや改善する見通しであることなどから、業況DIは7.2ポイント増加し厳しさが和らぐ見通し。

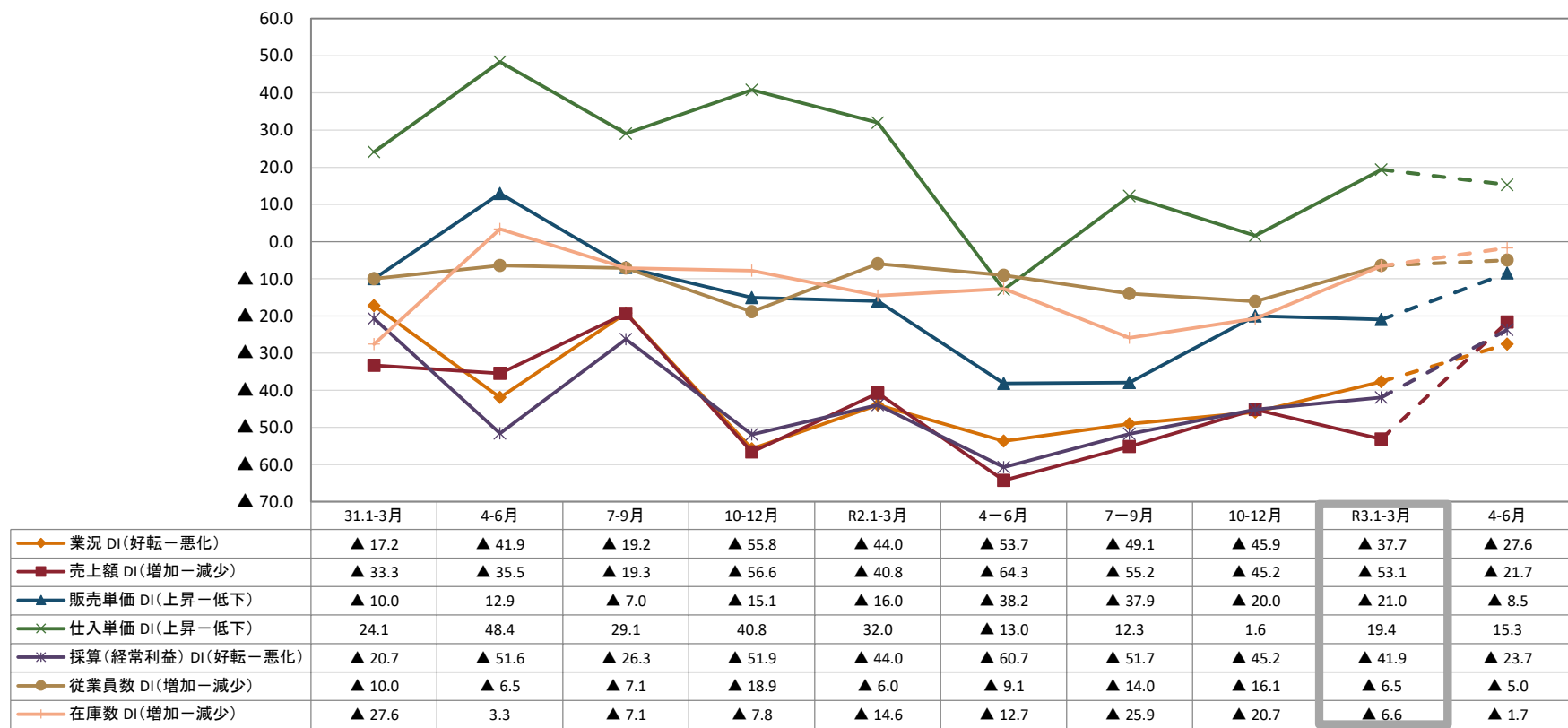


	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月	4-6月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 10.5	▲ 22.4	▲ 23.2	▲ 24.5	▲ 23.2	▲ 77.6	▲ 50.0	▲ 24.2	▲ 26.8	▲ 19.6
売上額 DI(増加-減少)	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 17.9	▲ 14.8	▲ 19.0	▲ 73.9	▲ 42.9	▲ 29.0	▲ 27.6	▲ 29.3
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 12.5	9.3	▲ 12.1	▲ 26.1	▲ 15.9	▲ 8.3	▲ 17.2	▲ 19.0
仕入単価 DI(上昇-低下)	36.8	34.7	12.5	22.6	25.9	2.9	19.4	13.1	24.1	27.6
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 35.2	▲ 35.1	▲ 76.1	▲ 54.0	▲ 25.8	▲ 32.8	▲ 29.3
従業員数 DI(増加-減少)	▲ 2.6	8.2	1.8	3.7	6.9	1.5	▲ 7.9	▲ 8.2	▲ 5.2	1.7
在庫数 DI(増加-減少)	2.6	▲ 4.3	5.6	▲ 3.8	5.2	▲ 5.9	▲ 14.3	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 1.8

(前年同時期比較)

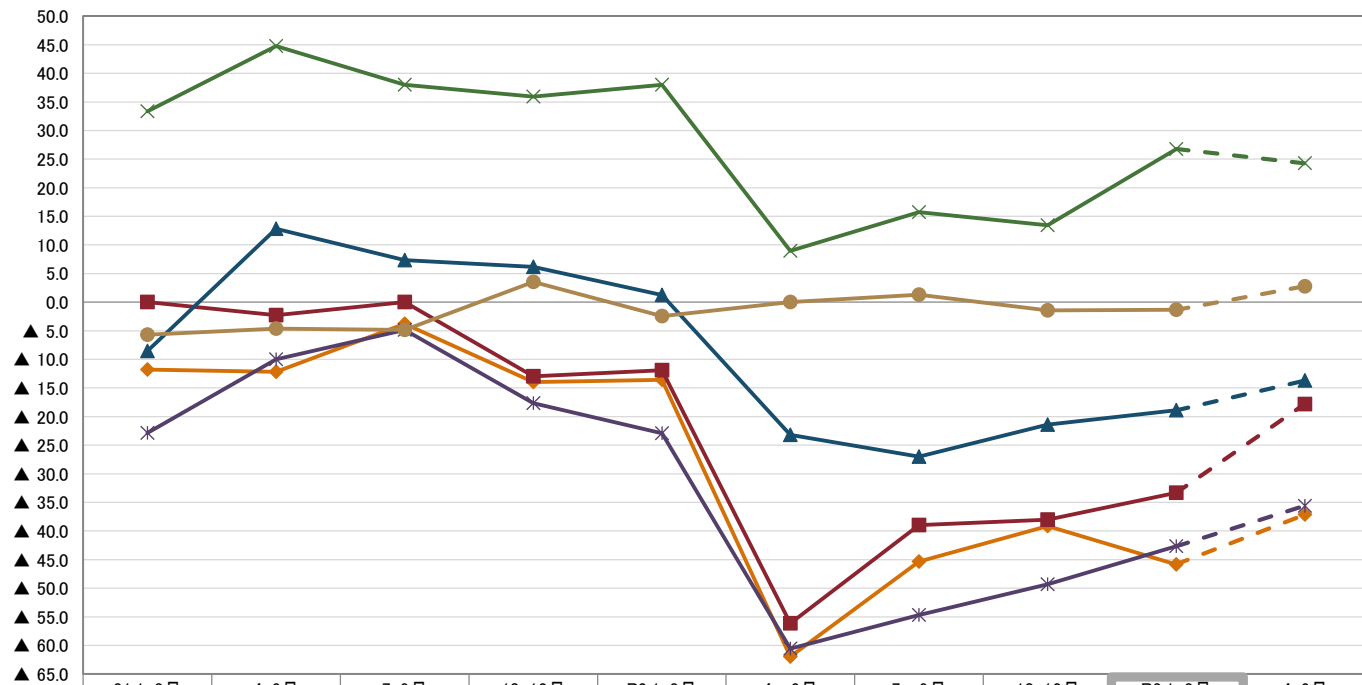
小売業

- R3.1-3月期は、従業員数DIが9.6ポイント、在庫数DIは14.1ポイント増加し、不足感が弱まった。仕入単価DIは17.8ポイント増加し、上昇傾向が大幅に強まった。また販売単価DIは1.0ポイント、売上額DIも7.9ポイント減少し、減少傾向が強まった。一方、採算(経常利益)DIが3.3ポイント増加し、悪化傾向がやや改善したことなどから、業況DIは8.2ポイント増加し、厳しさが和らいだ。
- R3.4-6月期は、従業員数DIが1.5ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。仕入単価DIは4.1ポイント減少し上昇傾向がやや改善、販売単価DIは12.5ポイント増加し低下傾向が改善する見通し。また、売上額DIは31.4ポイント増加し減少傾向が大幅に改善する見通しであることなどから、採算(経常利益)DIは18.2ポイント、業況DIは10.1ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通し。



サービス業

- R3.1-3月期は、従業員数DIが0.1ポイント増加し、不足感がやや弱まった。販売単価DIは2.5ポイント増加し低下傾向がやや改善し、採算(経常利益)DIは6.6ポイント増加し悪化傾向が改善した。また売上額DIは4.7ポイント増加し、減少傾向がやや改善した。一方、仕入単価DIが13.4ポイント増加し上昇傾向が強まったことなどから、業況DIは6.7ポイント減少し厳しさが強まった。
- R3.4-6月期は、従業員数DIは4.1ポイント増加し、過剰傾向に転じる見通し。販売単価DIは5.2ポイント、売上額DIは15.5ポイント増加し、減少傾向が改善する見通し。また、仕入単価DIは2.5ポイント減少し、上昇傾向がやや改善する見通し。これらのことなどから、採算(経常利益)DIは7.1ポイント、業況DIは8.7ポイント増加し厳しさが和らぐ見通し。



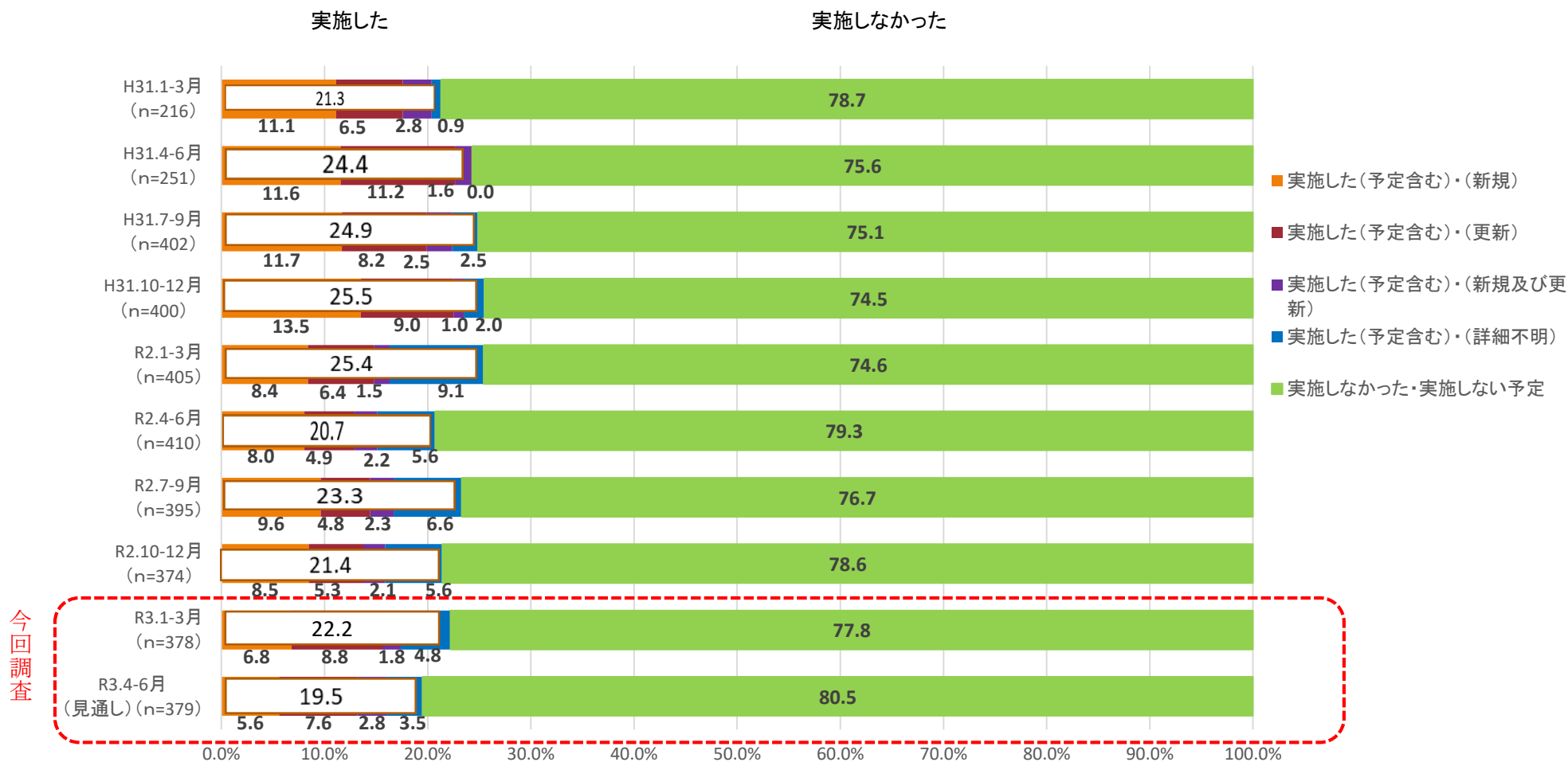
	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月	4-6月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 11.8	▲ 12.2	▲ 3.8	▲ 14.0	▲ 13.6	▲ 62.0	▲ 45.3	▲ 39.1	▲ 45.8	▲ 37.1
売上額 DI(増加-減少)	0.0	▲ 2.3	0.0	▲ 12.9	▲ 11.9	▲ 56.2	▲ 39.0	▲ 38.0	▲ 33.3	▲ 17.8
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 8.6	12.8	7.3	6.2	1.3	▲ 23.2	▲ 27.0	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 13.7
仕入単価 DI(上昇-低下)	33.3	44.7	38.0	35.9	38.0	9.0	15.7	13.4	26.8	24.3
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 22.9	▲ 10.0	▲ 4.9	▲ 17.6	▲ 22.9	▲ 60.6	▲ 54.7	▲ 49.3	▲ 42.7	▲ 35.6
従業員数 DI(増加-減少)	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 4.9	3.5	▲ 2.4	0.0	1.3	▲ 1.4	▲ 1.3	2.8

(前年同時期比較)

4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

- R3.1-3月期は、設備投資を実施した企業は22.2%（うち新規:6.8%、更新:8.8%、新規及び更新:1.8%、詳細不明:4.8%）で、前期より割合はやや増加し、引き続き2割を上回る結果となった。また、設備投資を実施しなかった企業は77.8%であった。
- R3.4-6月期は、設備投資を実施予定の企業の割合は2.7ポイント減少し、2割を下回る見通し。

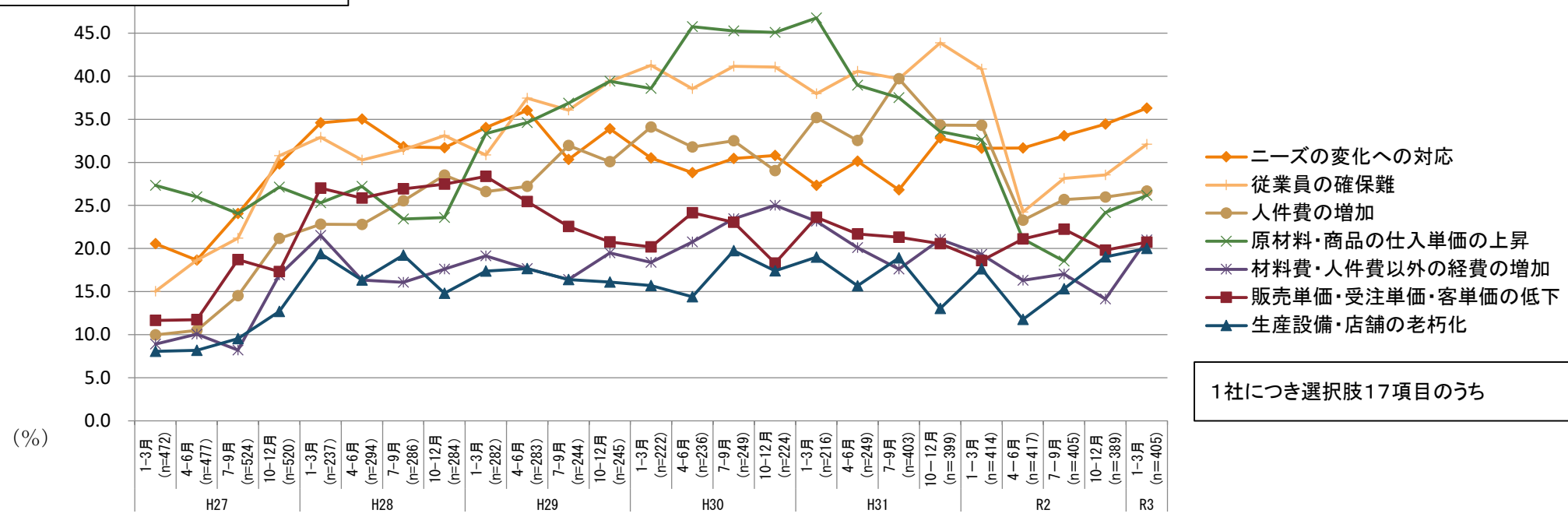


今回調査

5 経営上の問題点

■ 「ニーズの変化への対応」が、今回最も割合の高い課題となっている。
 「従業員の確保難」「人件費の増加」「原材料・商品の仕入単価の上昇」は、前期に引き続き、割合の高い課題となっている。
 また業種別の課題を確認すると、全ての業種において、「ニーズの変化への対応」を課題に挙げている。
 「その他」として、新型コロナウイルス感染症の影響を課題に挙げる企業が依然として多く見られた。

経営上の問題点 (全体)



業種別(R3.1-3月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	生産設備・店舗の老朽化	42.4	ニーズの変化への対応	36.4	従業員の確保難	29.3
建設業	従業員の確保難	53.2	人件費の増加	33.9	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	32.1
卸売業	ニーズの変化への対応	44.8	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	34.5	販売単価・受注単価・客単価の低下	31.0
小売業	ニーズの変化への対応	50.0	販売単価・受注単価・客単価の低下	28.1	従業員の確保難	25.0
サービス業	ニーズの変化への対応	36.0	人件費の増加	28.0	材料費・人件費以外の経費の増加	25.3

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 令和3年1月
- ③ 調査対象期間 令和3年1月～令和3年3月(実績)、令和3年4月～令和3年6月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 976社

※調査対象企業の見直しについて

令和元年7-9月期調査から、調査精度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。
前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答405件(回収率41.5%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	99(7)	109(1)	58(3)	64(6)	75(6)	405(23)
産業別比率	24.4%	26.9%	14.3%	15.8%	18.5%	

()の数字は大企業数

小売業 : 飲食業を含む
サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

⑦ 集計方法

※ DI=Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

業況DI・採算(経常利益)DI…………… 前年同時期と比較した「好転－悪化」

売上額DI・従業員数DI・在庫数DI…………… 前年同時期と比較した「増加－減少」

販売単価DI・仕入単価DI…………… 前年同時期と比較した「上昇－低下」

資金繰りDI…………… 3カ月前と比較した「好転－悪化」

長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI… 3カ月前と比較した「容易－困難」

採算(経常利益)の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」

従業員数の水準DI・在庫数の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・観光・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>